

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

内務省

国別政策及び情報ノート シリア：治安状況

バージョン1.0

2022年6月

目次

評価.....	3
1. はじめに	3
1.1 請求の基礎	3
2. 課題の検討	3
2.1 信ぴょう性	3
2.2 除外	3
2.3 条約上の理由	4
2.4 リスク	4
2.5 認定	6
国情報	7
3. 背景	7
3.1 地図	7
3.2 人口統計	7
3.3 戦争に至った経緯	7
3.4 時系列	7
4. 主要人物・組織	10
4.1 親政府勢力	10
4.2 反政府勢力	14
5. 暴力の性質とレベル	19
5.1 紛争全体の統計	19
5.2 シリアの県・人口の地図	20
5.3 領土の支配	20
5.4 2020年から2021年の主な暴力事件	20
5.5 治安事件と死亡者数	28
バージョン管理	31

評価

更新日：2022年4月12日

1. はじめに

1.1 請求の基礎

- 1.1.1 シリアの治安状況が、出入国管理規則339C項及び339CA（iv）項に規定されているように、国際的又は国内的な武力紛争の状況における無差別の暴力を理由として、民間人の生命又は人に対する重大かつ個人的な脅威が存在するため、重大な危害が発生する現実的リスクがあると信ずる実質的な根拠があること。

[目次へ戻る](#)

2. 問題の検討

2.1 信ぴょう性

- 2.1.1 信ぴょう性評価に関する情報については、信ぴょう性と難民認定の評価に関する指令を参照のこと。
- 2.1.2 審査官は以前に英国ビザや別の形態の許可があったかどうかを確認しなければならない。庇護申請とビザの適合調査は、庇護申請者の聞き取り調査の前に行うべきである（ビザ適合調査、英国ビザ申請者の庇護申請に関する庇護指令を参照）。
- 2.1.3 本人が主張する出身地に疑義がある場合、審査官は言語分析テストを実施する必要性も考慮すべきである（言語分析に関する庇護指令を参照）。

公式 - 機密：セクションの開始

2.1.4

このセクションの情報は、内務省内部での使用に制限されているため削除された。

公式 -- 機密：セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

2.2 除外

- 2.2.1 紛争ではどちらの側も重大な人権侵害に関与した（主要人物・組織及び暴力の性質とレベルを参照）。審査官は、除外条項の1つ（又は複数）の適用を検討する重大な理由があるかどうかを考慮しなければならない。個々の事例は個々の事実と実績を考慮しなければならない。
- 2.2.2 申請者が難民条約から除外された場合、人道的保護の付与対象からも除外される（難民認定よりも除外の範囲が広い）。
- 2.2.3 除外条項に関する詳細な指導については、難民条約第1F条及び第33条（2）に基づく除外に関する庇護指令、人道的保護及び許可制限に関する指令を参照のこと。

と。

公式 - 機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内部での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密：セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

2.3 条約上の理由

- 2.3.1 厳しい人道的状況及び／又は不安定な社会状況及び／又は法と秩序が崩壊した状態は、政府の管理下でない所に存在するかもしれないが、それ自体は難民条約上の理由で迫害を受ける十分なおそれを生じさせるものではない。
- 2.3.2 難民として認定されるために必要な5つの難民条約の根拠のいずれかへの関連性がない場合、対処すべき問題は、人道保護（HP）の資格を得るために、その人が重大な危害を受ける現実的リスクに直面しているかどうかである。
- 2.3.3 しかし、全体的な人道的状況又は治安状況のために保護が必要かどうかを考慮する前に、意思決定者は難民条約上の理由で迫害を受ける可能性が相当程度あるかどうかを検討しなければならない。その人が難民条約の下での保護を受ける資格がある場合、意思決定者は、その人が重大な危害の現実的リスクに直面し、HPの付与が必要であると信じる実質的な根拠があるかどうかを検討する必要はない。意思決定者は、HPに関する決定を下す前に、各国の政策及び情報の記録（CPIN）・シリア：帰国者を参照しなければならない。
- 2.3.4 難民条約の5つの根拠に関する詳細なガイダンスについては「庇護指令、信ぴょう性評価及び難民認定」を参照のこと。
- 2.3.5 人道的保護に関する詳細な指導については、庇護指令、人道的保護を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.4 リスク

a. 帰国の一般的リスク

- 2.4.1 2012年3月6～7日及び2012年8月7日に審理され、2012年12月20日に公表された、KB（却下された庇護希望者及び強制帰国者）シリアCG[2012] UKUT 426（IAC）（2012年12月20日）の国別指導事例では、上級審（UT）は次のように認定した。

「...シリアで現在起こっている過度に高いレベルの人権侵害、つまり、いかなる抵抗の徴候も弾圧しようとするように見える体制という状況では、却下された庇護希望者又は強制帰国者はおおむね、転嫁された政治的意見に起因して帰国時に逮捕及び拘禁されかつ、拘禁時に重大な虐待を受ける現実的リスクにさらされる可能性が高い。これは難民保護を受ける十分な資格である。この地位は、庇護申請が却下されたにもかかわらず、アサド政権の支持者としてシリアに帰国すると認識される個人の場合は、上記と異なる可能性がある」（第32項）
- 2.4.2 入手可能な国の証拠に基づく、KBにおける調査結果から逸脱するという、有力な証拠によって支持される非常に強力な根拠はない。そのため、ほとんどの

強制帰国者はおおむね、帰国時に逮捕及び拘禁されかつ、拘禁時に重大な虐待を受ける現実的リスクにさらされ、それが難民保護を受ける十分な資格である可能性が高いと考えられている。詳細については、各国の政策及び情報の記録・シリア：帰国者を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

b. 治安状況

- 2.4.3 シリアでは、複数の国際主体、国家主体及び非国家主体が関与する武力紛争が続いている。しかし、シリア政府が同国の大部分を再統制したことを受けて、全体的な暴力のレベルは近年減少している。入手可能な証拠によると、イドリブ県、アレッポ県、ラッカ県、ハサカ県、デリゾール県、ハマー県及びダルアー県での暴力のレベルは、これらの地域のいずれかに戻った人が無差別暴力によって重大な危害を受ける現実的リスクがあるほどである。
- 2.4.4 国際又は国内の武力紛争という状況における無差別の暴力による深刻かつ個人的な脅威としての重大な危害の実際の危険性を定めた出入国管理規則339C項及び339CA(iv)は、非戦闘員でない民間人にのみ適用される。これには、純粹かつ恒久的に武装活動を放棄した元戦闘員も含まれる。
- 2.4.5 たとえ武力紛争の状況下での無差別暴力による重大な危害の現実的リスクが一般的に存在しない場合でも、意思決定者は、その人を危険にさらす可能性のある状況に関連する特定の要因があるかどうかを検討しなければならない。個人的な状況に特有の要因の影響を具体的に受けていることを多く示せるほど、重大な危害を受ける現実的な危険にさらされることになる無差別暴力のレベルは低くなる。
- 2.4.6 したがって、無差別暴力の影響を受けることについて、単に民間人であることに加えて具体的な理由があることを示すことができれば、一般的にはそのようなリスクがない場合であっても、重大な危害を受ける現実的リスクに直面する可能性がある。
- 2.4.7 2021年9月、国連人権高等弁務官はシリア紛争での公式な死亡者数を2014年以来初めて公表した。国連は、2011年3月から2021年3月の間に死亡した350,209人のリストを作成したと述べた。この数字は、実証可能な最小の数であり、実際の死亡者数を確実に下回っているという補足説明とともに公表された（紛争全体の統計を参照）。
- 2.4.8 2011年にシリアで紛争が始まって以来、多くの異なる武装集団が、国軍に賛成の立場・反対の立場双方での戦闘に参加してきた。10年以上にわたる戦闘を通じて、政府軍（親政府軍を参照）は反政府勢力が支配する地域を包囲し、人道支援を妨害し、反政府武装勢力が支配する地域や反政府勢力が存在する地域を砲撃し、多大な人命の損失と財産の破壊をもたらした。親政府勢力が無差別空爆を行い、病院、市場、学校、農場などの民間施設を繰り返し攻撃したという報告があり、これらの場所の多くは国連の衝突回避リストに含まれていた。また、政権軍による化学兵器の使用も報告されている（時系列及び暴力の性質とレベルを参照）。
- 2.4.9 また、非国家反政府武装集団が、殺害、恣意的拘禁、強制失踪、拷問、その他の虐待などを通じて、継続的かつ組織的に民間人、ジャーナリスト、医療サービス提供者を標的にしているという報告もある。民間人の死亡は、タハリール・アル＝シャーム（タハリール・アル＝シャーム〈HTS〉を参照）、ダーイシュ（ダーイシュを参照）、シリア民主軍（SDF）を含む様々な異な

る集団に起因している（暴力の性質とレベルを参照）。

- 2.4.10 シリア軍は事実上全土を奪還した（時系列及び領土の支配を参照）。2019年12月に開始された政権軍と親政権軍によるシリア北西部の奪還を目的とした大規模な空爆と地上戦の後、2020年3月にロシアの支援を受けたシリア軍と、トルコの支援を受けた反政府勢力との間で停戦が仲介された。停戦後、政権軍と反政府集団の間の戦闘は大幅に減少し、その結果、報告された民間人の死亡者数は二分の一に減少した。しかし、シリア北西部では、政権側による散発的な戦闘と連日の砲撃が2020年末から2021年にかけて続いた（暴力の性質とレベルを参照）。
- 2.4.11 2021年を通して、シリア全土における暴力行為の継続的な報告があり、年が進むにつれて暴力のレベルは徐々に増加し、民間人は武力紛争の直接的・間接的な結果に苦しみ続けた（2020年から2021年の主な暴力事件を参照）。
- 2.4.12 イドリブ県は、2021年に最も多くの治安事件が発生した暴力行為の中心地であり続けた。アレッポ、デリゾール、ハサカ、ラッカ、ハマーを含むシリア北西部・北東部の他の県でも、南部のダルアー県と並んで2021年に治安事件が多発した（2021年の各県の治安事件を参照）。
- 2.4.13 各県における治安事件数（各治安事件の定義については、2021年の各県の治安事件を参照）と死亡者数について、2020年と2021年を比較すると、ほとんどの県で減少が見られた。2021年では、ダマスカス、デリゾール、ホムス、ラタキア及びタルトゥースが、2020年と比較して死亡者数（民間人と戦闘員の両方）がわずかに増加した県であり、ラッカ、デリゾール、ハマー、ホムス、クネイトラ及びタルトゥースにおいて治安事件が僅かに増加した（2020年と2021年の比較参照）。入手可能な証拠によると、2021年の民間人の全体的な死亡者数は2020年と比較して減少しており、それぞれ1,271人と1,980人であった（2020年から2021年の主な暴力事件及び2021年の各県の死亡者数を参照）。
- 2.4.14 強化されたリスク要因の検討を含む、武力紛争にて無差別暴力がある場合における重大な危害の検討に関する指導については、庇護指令、人道的保護を参照のこと。
- 2.4.15 リスクの評価に関する詳細な指導については、信ぴょう性と難民認定の評価に関する指令を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.5 認定

- 2.5.1 請求が拒否される場合、2002年国籍・移民・亡命法第94条に基づいて「明らかに根拠がない」と認定される可能性は低い。
- 2.5.2 認定に関する詳細な指導については、2002年国籍・移民・庇護法第94条に基づく保護と人権の請求の認定（明らかに根拠のない申請）を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

国別情報

セクション3の更新：2022年4月12日

3. 背景

3.1 地図

[目次へ戻る](#)

3.2 人口統計

3.2.1 シリアの人口推計は情報源によって異なる。国連人口基金は、2021年6月時点でシリアの人口は1,830万人と推定した。しかし、CIAのワールド・ファクトブックが公表した推計によると、2021年7月時点でシリアの人口は2,038万4,316人で、この総人口の56.1%は都市部に住んでいる。

3.2.2 2020年6月、ワールドポップはシリアの人口密度を示す以下の地図を公表した：

[目次へ戻る](#)

3.3 戦争に至った経緯

3.3.1 2021年3月、BBCは「なぜシリア内戦は10年も続いているのか」と題した記事を公開した。以下抜粋である：

「2000年に死去した父ハーフィズの後を継いだバッシャール・アル＝アサド政権下では、紛争が始まる前から多くのシリア人が高い失業率、汚職、政治的自由の欠如について不満を表していた。

2011年3月、抑圧的な支配者に対する近隣諸国の蜂起に触発され、南部の都市ダルアーで民主化要求デモが発生した。

シリア政府が反体制派を弾圧するために殺傷力の高い武器を使用した時、大統領の辞任を求める抗議運動が全国的に勃発した。

暴動は拡大し、弾圧は激化した。反政府勢力の支持者は、最初は自分たちを守るために、後には自分たちの地域から治安部隊を排除するために武器を取った。アサド大統領は、自身が『外国が支援するテロ』と呼ぶものを鎮圧すると誓った。

暴力行為は急速にエスカレートし、国は内戦状態に陥った」

[目次へ戻る](#)

3.4 時系列

3.4.1 外交問題評議会（CFR）（自らを「独立した、無党派の会員組織、シンクタンク及び出版社」と称している）は、2021年3月に「シリア内戦：恐怖への転落」と題する記事を公開した。以下は本記事からの抜粋であり、シリアにおける紛争の展開と、執筆時点での現地の状況の概要を示す。

「2010年12月、チュニジア人の果物売りが汚職を非難する焼身自殺をしたことで『アラブの春』が始まった。彼の行為は、チュニジアでの抗議運動、次に中

東と北アフリカ各地での抗議運動を引き起こし、チュニジア、エジプト、イエメンの長年の政治指導者たちが辞任に追い込まれた。以前は考えられなかったこれらの事件に触発されてシリア南西部の都市ダルアーでは、15人の少年が『国民は政権の崩壊を望んでいる』と学校の壁にスプレーで書いた。彼らは逮捕され、拷問を受けた。彼らを支持して結集したデモ隊が警察と衝突し、抗議運動は拡大した。多くの抗議者は、政治犯の釈放、半世紀にわたる非常事態の終結、自由の拡大、汚職の終結など、政権交代よりも控えめなことを求めている...アサド政権は抗議者に即座に対応し、治安当局に抗議運動を武力で鎮圧するように指示しながら、形だけの改革を提供した。

反政権抗議運動はすぐにダルアー市からダマスカス、ハマー、ホムスなどの主要都市に広がった。ダルアー市での事件は、次のような他の場所で発生することの予告となった。人権監視団によると、シリア軍は非武装の抗議者たちに発砲し、反政府派を標的に、また無差別に、男性や少年を掃討する大規模な逮捕を行った。拘置所では拷問や裁判なしの死刑が頻繁に報告された。その後、2011年4月下旬、シリア軍は戦車を投入してダルアー市を包囲した。

民間人の死亡者数は増加し、住民は11日間にわたって食料、水、医薬品、電話、電気を断たれた。国際的な非難の中で、政権はいくつかの譲歩を示したが、抗議運動があった他の場所でも、はるかに長い時間と費用をかけてダルアー市での対応を繰り返し、一部の政権反対派が武器を取ることに繋がった。

...2011年7月、アサド軍からの離反者たちは自由シリア軍（FSA）の結成を宣言し、その後すぐにトルコに避難し始めた。しかし、政権に圧倒されたFSAは、その緩やかな連合組織を中央集権的な指揮統制下に置くよう努力した。FSA民兵は作戦を調整しないことが多く、地域の様々な支持者を反映して利害が対立することもあった。資源が不足していた彼らは、責任持って保護するはずの人たちを時に犠牲にした。」

3.4.2 同じ情報源は更に次のように述べている。

「アサド軍も反政府集団も、定期的に支配地域外の民間人を標的にしてきた。2013年夏、アサド政権が配備した化学兵器により約1,400人の民間人が死亡し、これにより世界の大国がアサド政権の化学兵器を廃絶するため行動した。しかし、その後数年間、シリア政府は破壊的な通常兵器を使用し、これも多大な民間人の死傷者を出している。

政権は包囲攻撃と空爆を定期的に使用している。これらの集団処罰の戦術には二つの目的がある。アナリストらによると、それらは反政府勢力に黙従するよう圧力をかけるために民間人が負う抵抗のコストを引き上げ、地方委員会が政権統治に代わる実行可能な代替案を提示するのを妨げているという。2018年、国連の人道支援組織は、包囲された地域や援助の手が届かない地域に100万人以上が住んでいると述べた。

人道支援ルートの確保を目的とした2014年の国連安全保障理事会決議にも関わらず、アサド政権は国連の部隊に政府支配地域での食料や医薬品の配布許可を与える一方、反政府勢力支配地域への立入りを拒否していたため、援助は政治問題化した。権利擁護者らは医療施設・職員を標的にしたとして政権を非難した。」

3.4.3 CFRの報告は次のように続けている。

「政権は、長期にわたる包囲攻撃と爆撃の後、2016年12月にアレッポ市東部にある反政府勢力支配の最後の飛び地を占領した。シリアの経済都市であるこの都市

は2012年から争われていたが、この都市の奪還は反政府勢力にとって優勢からの逆転を意味した。2013年には、反政府勢力が政権支配下の市西部をほぼ包囲していた。しかしこの軍事行動は、アサド政権の軍が弱体化しており、彼がいかに外国の支援者（ロシア空軍及びシリア派民兵）に依存するようになったかを示す結果にもなった。

戦闘の最後の数日間に多くの民間人が虐殺され、国連の報道官はこれを『人権性の完全な崩壊』と呼んだ。アレッポ市での敗北により、反政府勢力はイドリブ県北部、南部の一部、ダマスカス市とホムス市周辺の小さな飛び地に孤立した。

...ドナルド・J・トランプ米大統領がシリア・トルコ国境でクルド人戦闘員を支援していた約1,000人の米軍を撤退させたことで、2019年10月にこの内戦は新たな段階に入った。この突然の動きは、トルコのエルドアン大統領がそこで軍事活動を開始する道を開いた。クルド軍を国境から追い払う目的で、トルコ軍と彼らのシリア反政府同盟軍は町や村を占拠し、数十万人が避難することとなった。SDF（シリア民主軍）はシリア政府に支援を求め、クルド人が長年支配していた地域に政権軍兵士が再び入ることを許可した。ロシア軍もシリア政府を支援するためこの地域に入った。

...アサド軍は外国の支援者の助力を得て、2019年後半にシリア北西部で反政府勢力の最後のとりでを包囲・砲撃し、数十万人の民間人を危険にさらした。12月までに、政権とその同盟軍はイドリブ県に進出し、そこでロシアの支援を受けた軍は破壊的な空爆を開始し、その地域の反政府勢力の拠点を守ろうとするトルコ軍と政権との間で衝突が再開した。

ダマスカス市とアレッポ市を結ぶ戦略的に重要なM5高速道路沿いの都市を政権軍が占領したため、（2020年）1月にトルコ政府とロシア政府が結んだ停戦協定はすぐに崩壊した。2020年2月、シリア政府軍がトルコ軍を初めて直接戦闘で殺害し、政権とトルコ間の戦闘が激化すると、トルコは数十の政権拠点を攻撃して報復した。

この戦闘はイドリブ県の人々を危険にさらし、政府当局が反政府勢力の戦闘員や民間人に、降伏するか（徴兵又は逮捕の危険を伴う）、北部までバスで移動するかを選択を迫ったため、その数は300万人にまで膨れ上がった。暴力行為の激化により、この内戦において最大人数の避難民が発生し、約90万人が家を追われた。2020年3月のロシア政府とトルコ政府の停戦協定により、双方で違反はあったものの、戦闘はほぼ鎮圧された。」

3.4.4 同情報源は次のように結論付けている。

「この内戦の火付け役となった蜂起から10年経った今も、シリアは小規模の紛争、政情不安、経済的混乱に陥っている。2020年の停戦によりトルコ支配下の北西部では暴力行為が収まり、政権はロシアとイランの援助を受けて国の残りの大部分を支配している。同時にイスラエルは、ヒズボラを含むイラン系民兵組織のものとされるシリア内の拠点への爆撃を強化している。2021年にジョー・バイデン大統領が就任した数週間後、シリア内のイラクを拠点とする民兵を標的とした米軍の空爆があった。

暴力行為は減少したが、民間人は経済危機に苦しんでいる。人口の80%以上が貧困の中で暮らしている。シリア人は、政権に改革を迫ることを目的とした米国のシーザー法を含む、国際制裁の主な犠牲者となっている。これらの制裁はアサド政権には明らかな影響をほとんど与えていないが、アラブ首長国連邦などの国々にシリアとの関係正常化を思いとどまらせている。」

- 3.4.5 シリア全般の事象と本紛争の時系列については、BBCの「シリアの概要・時系列」、CNNの「シリア内戦の概要」の時系列、欧州庇護支援事務所（EASO）が2021年7月に公表した報告書「シリア：治安状況」の時系列を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

セクション4の更新：2022年4月12日

4. 主要人物・組織

4.1 親政府勢力

a. シリア軍

- 4.1.1 2021年7月、EASOは様々な情報源を引用して「シリア：治安状況」と題した報告書を公表した。以下抜粋である。

「シリア軍は、シリア・アラブ陸軍（SAA）、海軍、空軍、情報機関、国民防衛隊の民兵で構成されている。バッシャル・アル＝アサド大統領がSAAとシリア軍の最高司令官を務める。軍の戦略統制は、シリア軍の参謀総長によって維持された。

2020年の時点で、シリア軍には16万9,000人の軍人がおり、そのうち13万人がSAAに従軍していると推定された。米情報局は2020年7月から9月を対象とした報告書にて、SAAはシリア北東部のマンビジ市（アレッポ県）とタル・タムル市（ハサカ県）の間に4,000人から1万人の軍隊を展開していると推定した。

SAAは5つの主要軍団（第1・第2・第3・第4・第5軍団）で構成されており、各軍団は師団で構成され、少将が率いている。第4軍団と第5軍団は2015年9月以降にロシア主導で創設された。両軍団は、ロシア・シリア共同指揮（第4軍団）又は明確なロシア指揮（第5軍団）の下で活動した。

SAAには5つの主要軍団のほかに、半独立的な部隊である共和国防衛隊、特殊部隊、第4装甲師団があり、これらも参謀総長の指揮下にある。SAAは、攻勢作戦において共和国防衛隊、第4装甲師団、特殊部隊などの主要な『近衛部隊』にしばしば依存していると言われている。

これらの部隊は主にGoS（シリア政府）に忠誠を誓うアラウィー派で構成されており、近代兵器を優先的に入手できると報告されている。

第4師団は『精鋭』軍で構成されていると記述されているが、実際には『緩やかに連携した部隊の集まり』であり、大統領の弟であるマーヘル・アル＝アサド氏の指揮下にあると報告されている。」

[目次へ戻る](#)

b. 親政府派民兵

- 4.1.2 2019年12月、EASOは様々な情報源を引用して「シリア：関与者・組織」と題した報告書を公表した。以下抜粋である。

「2011年に内戦が始まった後、シリア政府は軍の戦闘能力と構造的欠陥を補うために、補助的な親政府派民兵のネットワークを組織した。シリアにおける民兵の使用は、兵役法第10条によって法的に可能であり、同法ではSAAと共に戦う『補助軍隊』及び『状況によって必要とされるその他の軍隊』の使用を認め

ている。

親政府派民兵は当初、反政府勢力から町や近隣を守るために、政権が管理している若しくは政権に忠実な地域コミュニティからの『民衆委員会』として組織され、主にシーア派とアラウィー派の個人で構成されていた。さらに、政権はアサド家とつながりのあるアラウィー派の犯罪組織のネットワークにも依存しており...彼らは初期の抗議運動を鎮圧するために動員され武装した。

...2012年までに、政府はこれらの民兵を政府の支配下に統合するための措置を講じ、イランの支援を得て設立された国民防衛隊（NDF）と呼ばれる包括的なネットワークの下に彼らを組み込んだ...NDFは、例としてダマスカス市やアレップ市からのスンニ派も兵士に含み、『シリア政府側について戦う意思のある集団の大部分を包含している』と報告された。

...NDFの戦闘力の推定は情報源によって異なり、2014年から2015年のピーク時には8万人から10万人の戦闘員がいたとされる一方、2017年には10万人以上の兵士がいると推定されていた。約1,000人から1,500人の女性からなる少なくとも一つの大隊が、主に非戦闘要員としてNDFに従軍していると報告された。」

目次へ戻る

c. ヒズボラ

- 4.1.3 2017年3月、CFRは「シリア内戦の主要人物・組織」と題した記事を公表した。以下抜粋である。

「このレバノンのシーア派の組織は、同国の内戦中に確立され、その後数年間イスラエルに対しゲリラ的に抵抗することで支持を拡大した。しかし、シリア内戦に関与することでアサド政権による民間人の殺害や政治的弾圧に関与し、アラブ世界における同組織の人気は低下している。シリアにおいて、同組織はスンニ派が大半を占める反政府勢力を刺激し、彼らは現在ヒズボラを派閥的パルチザン及びイランによるシリア支配の足掛かりだとみなしている。

...ヒズボラは軍事顧問を派遣し、最終的には精鋭軍と地上部隊をシリアでの戦闘に派遣した。IISSによると、シリアにいるヒズボラ軍は2016年初めの時点で4,000人から8,000人であり、シリアの歩兵が弱体化していることから、反政府勢力を後退させ、ロシアの空爆によって一掃された領土を保持するために不可欠な存在となっている。

...シリアやイランの同盟軍と同様に、ヒズボラも戦場での大きな損失に苦しんでおり、死亡者数の推定値は1,000人を超え、ヒズボラの武装勢力は、特にシリアとレバノンの南西部国境沿いにて、スンニ派の反政府勢力と主に戦っている」

- 4.1.4 EASOは2019年12月に次のように述べている。

「ヒズボラの戦闘員は、2013年になってようやく存在が確認されたが、2012年以降、国内の多くの地域でシリア政府の軍事作戦を支援した。彼らはシリアのアル＝クサイル市周辺のドゥルーズ派、シーア派、アラウィー派、スンニ派及びキリスト教徒の村や、サイイダ・ザイナブ町などのダマスカス市郊外のシーア派支配地域の防衛や奪還に関与した。

2018年6月の時点で、シリアにおけるヒズボラ戦闘員の数は7,000人から1万人と推定されており、その大多数はレバノン・シリア国境沿いのシーア派居住地域やレバノンにある本部の近くに展開していると報告されている。ISW（戦争研究所）のクリストファー・コザック氏によると、シリアとレバノンの国境を確保した主体はレバノンのヒズボラであった。ホムス市・ダマスカス市周辺やデリ

ゾール県内など、同国の他の地域にもヒズボラの戦闘員がいることが報告されている」

[目次へ戻る](#)

d. 外国のシーア派民兵

4.1.5 CFRが公表した2017年4月の報告書は次のように述べている。

「イランの軍事顧問やヒズボラの武装勢力は、主にアフガニスタン、イラク、パキスタンからの他のシーア派武装勢力によって強化されている。イラクの民兵の一部は、『イスラム国』に占領されたイラクの領土を奪還するために戦っている民衆動員戦線の分派である。アフガニスタンの戦闘員の大部分は、イランに長く居住していた難民であり、市民権や報酬を提供されイラン革命防衛隊によって採用された。

彼らの当初の目的は、スンニ派武装勢力がアサド政権を打倒すると全滅すると彼らが考えているシーア派の聖地を守ることだった。その最たるものが、ダマスカス市南部郊外にある、預言者ムハンマドの孫娘サイイダ・ザイナブの墓である。しかし、親アサド派のシリア軍が離反者や死傷者によって縮小する中、これらの外国勢力は反政府集団に対するシリアの前線を越えて、アサド政権をより広範に擁護するようになった。

彼らの兵士は2万5,000人にも上ると推定されている。彼らは、政権の地上戦、特にアレッポ市の戦いに不可欠であることが証明されている。彼らはスンニ派主導の反政府勢力と主に衝突しており、係争中であり人口の多い同国西部を巡って特に衝突している。」

4.1.6 EASOは2019年12月に次のように述べている。

「シリアの親政府派民兵とは別に、シーア派の外国人戦闘員がイランによって動員され、シリアでアサド政権側として戦うために派遣された。最も重要な集団は、レバノンのヒズボラ、アフガニスタンのファテミュン旅団、パキスタンのゼイナビユン旅団、民衆動員軍の成員である様々なイラクのシーア派民兵、イエメンからの戦闘員などであった。これらの民兵の規模に関する推定にはかなりのばらつきがあり、アフガニスタンのファテミュン旅団とパキスタンのゼイナビユン旅団の戦闘員を合わせて1万5,000人とする情報源もあれば、シリアにいるアフガニスタン、イエメン、イラクからのシーア派外国人戦闘員の総数を8,000人から1万2,000人とする情報源もある。

2019年前半の間、イラクのシーア派民兵は主にシリアの東部に存在し、ユーフラテス川西岸にてISIL（イラク・レバントのイスラム国、別名ダーイシュ）に対する越境作戦に参加していると報告された。米軍が占領しているヨルダン国境部付近のアル・タンフ駐屯地周辺にも、イラクのシーア派民兵が配置されていた。

2018年に公表された情報源によると、イランは公式な軍隊組織の外で活動する地元民兵を含む地域防衛軍（LDF）を設立し、LDFは2017年以降9万人の地元シリア人戦闘員の徴兵を担当していた。2017年4月、LDFは正式にシリア軍に統合されたが、情報源によるとその後もイランに報告し、イランは引き続きLDFを支援した。

パレスチナ民兵もこの紛争で政府軍を支援した。これらの民兵組織の中で最も重要なのは、蜂起以前から存在したパレスチナ解放人民戦線総司令部（PFLP-GC）、SAA系のパレスチナ解放軍（PLA）、エルサレム旅団（ゴド

ス旅団)である。エルサレム旅団は、推定3,500人から5,000人の戦闘員を有する最大のパレスチナ親政府派民兵組織とみなされている。」

[目次へ戻る](#)

e. イラン

4.1.7 CFRが公表した2017年4月の報告書は次のように述べている。

「シリアはアラブ世界におけるイランの主要な同盟国であり、イラン政府は、シリアの多数派であるスンニ派が率いるアサド政権の後継者が、イランと対立するサウジアラビアと手を組むことをおそれて紛争に加わった。内戦が長期化するにつれ、イランの懸念はシリアの無政府状態の脅威に移り、スンニ派の聖戦士集団が繁栄できる状況を助長することになった。イランは、反政府集団が政権を最も直接的に脅かしている西部に活動のほとんどを集中させていた。

...イランは、自身が核開発計画に対する国際制裁に耐えている時でも、アサド政権の経済的な維持を支援してきた。

イランは初期には軍事顧問を派遣、後には精鋭のゴドス軍の成員や革命防衛隊の兵士を派遣し、これら勢力の最初の大規模な海外派遣となった。IISSによると、これらの勢力は2016年初めに2,000人に達した。イランはヒズボラと同様に、葬儀の増加によって明るみに出るまで、軍事的関与の深さを隠蔽していた。数百人の死傷者が出たと報告されている。」

4.1.8 EASOは2019年12月に次のように述べている。

「2012年以降、イランはアサド軍に、IRGC（イスラム革命防衛隊）の顧問や、レバノンのヒズボラからのシーア派外国人戦闘員及びアフガニスタン、パキスタン、イラクからの様々な民兵組織のネットワークを供給している。イランはまた、IRGCの監督下で結成された国民防衛隊（NDF）などのシリアの親政府派民兵組織の設立に重要な役割を果たした。

...米国のジェームズ・ジェフリー大使（シリア関与特別代表・対ダーイシュ世界連合特使）は2019年5月の声明で、イランがシリアに数千人のIRGC-QF（イスラム革命防衛隊-ゴドス軍）の顧問を保持しており、これらの顧問は第三国からのイランが支援する代理人1万人以上にリーダーシップを発揮していると推定した。米国議会が任命したシリア研究グループの2019年9月の報告書によると、シリアにおけるイラン軍の駐留は2015年が最盛期で、その後徐々に減少している。

イスラエルのガディ・エセンコット参謀総長によると、2016年までにIRGCの成員3,000人がシリアに派遣され、イランは『パキスタン、アフガニスタン、イラクからの10万人のシーア派戦闘員からなる部隊を構築』していた。

...イランはシリア政府に部隊や訓練を提供するだけでなく、シリア国内に軍司令部を設置し、長距離ミサイル、無人機、レーダーシステム、防空能力などの高度な兵器システムを配備している。」

4.1.9 2021年7月のEASOの報告書は次のように述べている。

「2020年3月の時点で、シリアにおけるイランの駐留は、推定3,000人のIRGC軍事顧問と、3万人から5万人の関連外国人民兵で構成されていた。2020年、イランの存在と影響力はシリア全土で報告され、特にダマスカス、アレッポ、デリゾール、ホムス及びクネイトラ県に集中していた。イランの支援を受けた勢力は、GoS側として反政府集団やISILと戦っている。」

[目次へ戻る](#)

f. ロシア

4.1.10 CFRが公表した2017年4月の報告書は次のように述べている。

「ロシア政府とシリアの関係は内戦以前から長く続いており、蜂起の開始後、ロシアは国連に対しアサド政権を支持・擁護した。その後、ロシアは2015年12月に軍事介入を行い、特に反政府勢力が支配するアレッポ東部の奪還を目指し、西部と北部におけるアサド政権の軍事行動を支援することに注力した。

...ロシアは人口密集地に戦闘機や戦闘ヘリコプターを展開し、政府と連携した地上部隊に領土奪還のための近接航空支援を提供している。

活動家や監視団体は、反政府勢力を消耗させ民間人に避難や降伏を促すための焦土作戦の一環として、ロシアがアレッポ東部などの人口密集地を爆撃したと非難している。バンカー・バスター爆弾は、爆撃に耐えるために地下に作られたシェルターや医療施設に顕著な破壊をもたらし、これの使用も非難されている。」

4.1.11 2021年7月に公表されたEASOの報告書は次のように述べている。

「ロシアは2015年9月、シリア政府を支援してシリア紛争に軍事介入し、アサド政権に有利な形で戦争の流れを変えたと考えられている。ロシア軍の存在は、海軍の要素も持った空爆作戦に主に集中していた。地上部隊は、『主に特殊部隊で構成され、同部隊は訓練、助言、補佐的軍事連携及び特殊偵察任務の遂行に重点を置いていた』。2020年3月の推計では、シリアにいるロシア軍の数は5,000人とされた。」

目次へ戻る

4.2 反政府勢力

g. 自由シリア軍 (FSA)

4.2.1 CFRが公表した2017年4月の報告書は次のように述べている。

「FSAは、政権が最初に抗議者を弾圧したときに現れた主要なグループだった。離反した陸軍将校によって率いられ、多くの元シリア軍徴集兵で構成されていたが、その名前にはやや語弊がある。僅かな資源しかなかったため、FSAの統率部はそれまで連携していた多くの民兵組織を指揮統制することができず、それらの集団の多くは犯罪組織として活動を始めた。

...FSAは地域の支援者から軽火器、後に対空装備を含む火砲を受け取った。米国からも非軍事的な援助を受けたが、重火器がイスラム主義集団・聖戦士集団の手に渡ることをおそれて、米国政府は入念に審査した組織でさえ武装に消極的なことが多かった。」

4.2.2 2019年10月、トルコの国営通信社であるアナドルは次のように述べている。

「FSAはシリアの国旗を掲げ、反政府派として正当な軍事的バックボーンを形成し、2013年3月に設置されたシリア臨時政府の軍事組織と位置づけられた。

FSAは2015年まで国内のほとんどの地域で活動するようになり、アレッポ市-イドリブ市、ラッカ市-デリゾール市-ハサカ市、ハマー市-ラタキア市、ホムス市、及びダマスカス市-ダルアー市-クネイトラ市-スワイダー市の各前線で戦った。

ロシアとイランが支援する外国のテロ集団がバッシャー・アル＝アサド政権を支援したことで、FSAは2016年に全前線において弱体化した。」

4.2.3 同情報源によると、自由シリア軍と連携していた30のグループが2017年12月30

h. 民族解放戦線（NLF）

4.2.4 BBCは2020年2月に次のように述べている。

「民族解放戦線は、アハラル・アル＝シャームやファイラク・アル＝シャームのような強硬なイスラム主義グループや、西側の主要国からはより『穏健』とみなされている自由シリア軍（FSA）の旗印を掲げて戦っているいくつかの集団を含む、トルコが支援する連合組織である。」

4.2.5 EASOは2019年12月に次のように述べている。

「NLFは2018年にイドリブ地域の反政府武装集団によって結成された。この組織は、2011年に反政府勢力によって結成された包括的な武装組織である自由シリア軍（FSA）のブランドを使用しており...穏健派だがイスラム主義でもある派閥で構成されている。これらの派閥には以下が含まれる。

- ・ ファイラク・アル＝シャーム：NLFの主要組織であり、トルコの最も近い反政府連携組織と考えられている。国際危機グループがインタビューしたシリアのムスリム同胞団関係者によると、ファイラク・アル＝シャームはムスリム同胞団の成員によって設立されたが、独自の決定を下している。イドリブ地域、特にアレppo県のトルコ支配地域に存在している。この組織は、HTS（タハリール・アル＝シャーム）との協力関係を維持している。統率者のファドラッラー・アル＝ハジ氏はNLFの司令官でもある。
- ・ アハラル・アル＝シャーム：イドリブ県南部とハマー県北部の地方部の地域コミュニティを支配するサラフィー主義の武装組織。HTSの対立相手であるこの組織は、2019年初めの衝突の後、HTSに対し劣勢となった。報告によると、同組織はジャバル・アル＝ザウィヤ地域内、アリーハー町を含むジャバル・アルバイーン地域内、及びマアッラト・アン＝ヌウマーン市周辺に集中していた。
- ・ 自由イドリブ軍：FSブランドを長く使用してきた歴史を持つ、かつて欧米が支援していた派閥の連合組織。
- ・ ジャイシュ・アル＝アハラル：アハラル・アル＝シャームの分派。
- ・ ハラカト・ノール・アル＝ディン・アル＝ゼンキー：アレppo市の近くに拠点を置き、対立する反政府集団の間で何度も寝返りを繰り返してきたイスラム主義の派閥。2019年1月のHTSとの衝突は、その能力と領土支配に大きな影響を与えた。2019年3月、この組織は解散し、残った戦闘員はSNAの派閥に加わった。

いくつかの情報源によると、トルコはNLFに武器と給料を提供しているが、その支援は十分でないと戦闘員からは考えられている。2019年初頭に起きたHTSとの衝突の後、NLFはイドリブ県の領土の支配を失い、その後組織間の合意に従ってイドリブ県の民政とその周辺地域をHTSに譲渡した。」

4.2.6 BBCは更に次のように述べている。「（2019年）10月にNLFはシリア北部の他の反政府集団と合併し、そのブランドを再構築し、シリア暫定政府（SIG）の国防省の指揮下にてシリア国民軍（SNA）の一部となった。」

i. シリア国民軍（SNA）

4.2.7 EASOは2021年7月に次のように述べている。

「アレッポ県北部とラッカ県・ハサカ県の地域では、反GoS武装集団は『トルコが支援する反政府武装集団の集合体』であるシリア国民軍（SNA）の下に組み込まれている。2020年12月の時点で、SNAはトルコ軍とともに、アレッポ県北部のオリーブの枝作戦（アフリーン地区）の地域及びユーフラテス・シールド作戦（アザーズ市、アル＝バーブ市、ジャラーブルス市の間のエリア）の地域を掌握し、タル・アブヤド市（ラッカ県）とラース・アル＝アイン市（ハサカ県）の間の平和の泉作戦の地域にも存在していると報告された。

SNAを構成する派閥は、アレッポ県南部のGoS軍と同県内の地域を支配するSDF軍に敵対しているが、いずれに対しても軍事作戦を実施する上でトルコの指令に従っている。

シリアの研究者カイラッラー・アル＝ヒル氏の2021年1月の報告によると、SNAはその支配下にある三つの地域のいずれにおいてもGoS軍と戦っていない。対SDFやシリア国外におけるトルコ主導の軍事作戦に従事している。

報告によると、SNAは30104から40105の異なる武装集団を含み...2019年10月、SNAと民族解放戦線（NLF）（シリア国民軍の旗印を掲げイドリブ地域に存在する、反政府武装集団のトルコが支援する連合組織）との合併が、いわゆるシリア暫定政府によって発表された。

名目上SNAは、いわゆるシリア暫定政府の国防省の正式な監督下にある統一組織であるが、構成集団は『それぞれがトルコに直接回答し、国民軍以前の形態を維持している』。いくつかの情報源は、SNAが統一された軍事組織として機能しておらず、各派閥はほぼ独立して行動していると推定した。

...シリアの専門家チャールズ・リスター氏は、中東研究所の記事でSNAの総戦闘員を約3万5,000人と推定しているが、米国防情報局はトルコが支援する武装集団の戦闘員を2万2,000人から5万人と推定している。」

目次へ戻る

j. タハリール・アル＝シャーム（HTS）

4.2.8 EASOは2021年7月に次のように述べている。

「タハリール・アル＝シャーム（レバント解放機構〈HTS〉）は、イドリブ地域において最も重要で強力な組織であると言われている。戦略国際問題研究所は2018年10月の報告書で、HTSの主な目的はアサド政権の打倒とイラン民兵の追放を通じてシリアにイスラム支配を確立することだと述べた。米国、国連、EU、トルコは、HTSをアルカイダ傘下のテロ組織に指定している。HTSは2017年にアルカイダと公式に距離を置き、独立した組織であると主張している。2020年、HTSはイドリブ県で活動するアルカイダ系派閥と衝突し、その立場を著しく弱めた。

HTSは、レバント征服戦線（アル＝ヌスラ戦線、以前はアル＝ヌスラ前線としても知られる）、アンサール・アル＝シャーム、アジナド・アル＝シャームなどを含むいくつかの武装派閥で構成されている。情報源にもよるが、HTSの戦闘員は7,000人から1万人であると推定されている。

TSは、その支配下にある領土内に、民生機能を担当する統治機関であるシリア救

済政府、聖法を適用する裁判制度、広範な刑務所制度など、いくつかの民生機関を創設した。シリア救済政府は、約320万人の人口を管理するために7,000人の公務員に頼っており、資源が著しく不足していると報告されている。医療における国際的・地域的NGO、教育におけるボランティア、司法行政における民族組織など、第三者が特定の公共サービスを補完している。

HTSは、合同軍事作戦室（アル=ファース・アル=ムベーン）の一部として民族解放戦線（NLF）の派閥と協力している。また、イドリブ地域で活動する他の派閥による無許可の代替軍事作戦の形成を禁止している。GoSによる2019年から2020年初頭にかけてのイドリブ県に対する攻撃やその余波の中でトルコとも協力している。HTSはトルコとロシアが仲介した2020年3月のイドリブ地域での停戦をおおむね受け入れており、同地域にいる他の強硬な反GoS派閥が停戦に違反することを積極的に阻止している。

Col（シリアに関する独立国際調査委員会）は、2019年7月から2020年1月の間に、GoSの攻撃がHTSの軍事的・政治的支配を侵食したと推定した。イドリブ県におけるトルコの存在感の高まりと地位の高い人物たちの離脱により、HTSの立場は更に弱まった。これらの後退はあったものの、何とかHTSはこの地域における支配的な武装集団であり続けている。」

目次へ戻る

k. ダーイシュ

4.2.9 ダーイシュは、イラク・レバントのイスラム国（ISIL）、イラク・シリアのイスラム国（ISIS）及びイスラム国（IS）としても知られている。

4.2.10 EASOは2021年7月に次のように述べている。

「2013年、ISILはシリアの領土を占領し始め、これは米国主導の国際的な連合軍の軍事的対応を招いた。トルコは2016年からISILに対する地上作戦を展開している。2017年8月までに、米国主導の連合軍はシリアにてISILの標的に対し1万1,000回以上の空爆を行った。GoS軍もパルミラなどの領土を奪還しながらISILと戦い、ロシアはISILの標的を空爆したと主張した。ISILは2019年3月にシリアにおける領土支配を失い、その後は秘密組織として活動している。

シリアとイラクは『ISILの中核地域』であり、ISILはシリアとイラクで単一の前線として活動している。『ISIS打倒のための世界連合』の元特使ジェームズ・ジェフリー氏の2020年12月の推定によると、シリアにおけるISILの活動は、バディヤ砂漠（シリア中央砂漠）、ユーフラテス川の南部、パルミラの東部におけるGoS保有地域に集中しており、そこでISILは何とか『一部の地域を断続的に保持』している。同情報源はさらに、ISILはシリア北東部のユーフラテス川沿いでも小規模な反乱を維持していると述べた。国連安全保障理事会の2021年2月の報告書によると、ISILはデリゾール県のシリア砂漠の地域を、安全な避難場所及びGoS軍・SDF軍に対する攻撃を開始するための拠点として使用している。

...2021年3月の戦争研究所（ISW）の分析によると、ISILはシリア中央砂漠（バディヤ）の山岳地帯にていくつかの小さな領土を支配しており、そこからGoS軍への攻撃を開始している。以下はそれらの地域の詳細である。

- ・ ラー جان村の北東部、イスリヤ方面（ハマー県）
- ・ パルミラ周辺のジャバル・ハイエン及びジャバル・アブ・ルジュマイン地域（ホムス県）
- ・ リサーファ市の東部、タブカ空軍基地を見渡す（ラッカ県）

- ・リサーファ市、シャウラ地域、スクナー町の間の地域にあるジャバル・ビシ
ュリ地域（ホムス県・デリゾール県）
- ・シャウラ地域及びファイダット地域の間の地域（デリゾール県）」

目次へ戻る

l. シリア民主軍（SDF）

4.2.11 2019年12月、EASOは様々な情報源を引用して次のように述べた。

「シリア民主軍（SDF）は、対ISIL戦争において米国主導の連合軍を支援するために2015年に創設された、クルド人、アラブ人及びその他の民族グループで構成されるクルド人主導の多民族部隊である。SDFはクルド人民防衛隊（YPG）が主体であり、YPGは2015年10月のSDF創設を支援し、中核となる戦闘部隊を提供し、統率の大部分を確保している。国際危機グループによると、SDFは『YPGが中核的な戦闘部隊であり指揮統制を維持していることをおおむね受け入れている』という。

クルド人民防衛隊は、PKK（クルディスタン労働者党）のシリア支部であるクルド民主統一党（PYO）の軍事組織として2012年に設立された。この組織は、人民防衛部隊（YPG：Yekineyen Parastina Gel）と女性防衛部隊（YPJ：Yekineyen Parastina Jine）の二つの集団に分けられる。...YPGとYPJが掲げる目標は、『クルド人とその文化的、政治的、社会的存在を保護する』ことである。」

4.2.12 EASOは更に次のように述べている。

「SDFを率いるのは、SDFの最高軍事権力の役割を果たしSDF各部隊の代表者によって構成されている軍事評議会によって選出されたとされる総司令官である。...統連合任務部隊・生来の決意作戦によって提供された情報によると、SDFは『反乱鎮圧作戦、（現地）パトロール、検問所作戦、拘禁作戦、危険除去パトロールを行う広範な保安機構』である。

...様々な情報源は、SDFの戦闘員を約6万人と推定している。YPGの報道部門は、YPGの部隊は約5万人の戦闘員で構成されていると主張しているが、オムラン戦略研究所は2万人から3万人と推定している。」

4.2.13 2020年3月、EASOは様々な情報源を引用して「シリア：個人の標的化」と題した報告書を公表した。以下抜粋である。

「SDFはシリアの反政府勢力とも政府とも連携していなかったが、地域の特定の国家機関に資金を提供し、国家職員に給与を支払っていたGoS（シリア政府）に大きく依存していた。2019年10月、GoSとクルド人主体のSDFは合意を発表し、この合意はトルコの攻撃の撃退においてクルド軍を支援するために、GoS軍をトルコとの国境沿いに展開することを認めた。ISWのクリストファー・コザック氏は2019年11月、クルド人支配地域の現場では依然としてSDFが主導権を握っており、本合意後シリア政府への統治譲渡は行われていないと推定した。」

目次へ戻る

m. トルコ

4.2.14 EASOは2021年7月に次のように述べている。

「トルコは2011年以降シリアの紛争に関与し、自由シリア軍（FSA）ブランドの派閥やイスラム主義集団など、アサド政権を権力の座から降ろそうとする反政

府集団を支援している。シリアにおけるトルコの主な目的は、シリアのクルド人民防衛隊（YPG）が『シリアとトルコの北部国境に沿って自治区を確立する』ことを阻止することである。米国議会調査局（US CRS）は、トルコは『クルド人戦闘員を標的とした広範な作戦の一環として、シリア北部に軍事力を維持している』と述べた。2020年3月時点で、トルコはシリアに3,000から4,000の部隊を駐留させているが、その数は常に変動している。2020年と2021年初頭では、イドリブ県、アレッポ県北部、及びタル・アブヤド市とラス・アルアイン市の間の地域に前哨基地と部隊を維持した。2020年、トルコはシリア北東部・北西部のGoS軍及びクルド軍と軍事衝突した。」

[目次へ戻る](#)

セクション5の更新：2022年4月12日

5. 暴力の性質とレベル

5.1 紛争全体の統計

5.1.1 2021年9月24日、第48回人権理事会において、国連人権高等弁務官のミシェル・バチェレ氏は、シリアにおける紛争関連の死亡者数の程度について口頭で最新情報を伝えた。2021年9月以前、国連が最後に死亡者数を公式に発表したのは2014年であったが（19万1,369人）、この年、シリアの状況はより複雑かつ危険になり、質と検証の必要基準を維持する国連の能力に影響を及ぼした。

5.1.2 2021年9月24日、ミシェル・バチェレ氏は次のように述べた。

「この調査の結果得られた数字を概説する前に、我々が厳しい方法論に従ったことを強調したいと思います。これらの数字には、フルネームで特定でき、死亡日が確定しており、特定された県で死亡した人のみが含まれています。これら三つの要素を含まない情報は除外し、記録の重複を防ぐために徹底的な見直しを行いました。

これに基づき、2011年3月から2021年3月の間にシリアでの紛争で死亡した35万209人の身元が確認された個人のリストを作成しました。

13人に1人以上が女性で、全体で2万6,727人が女性でした。ほぼ13人に1人が子供でした。正確には、2万7,126人です。

文書で記録された死亡者数が最も多いのはアレッポ県で、名前が判明している個人で5万1,731人が死亡しました。死亡者数が非常に多かった他の場所として、ダマスカス県の地方部で4万7,483人、ホムス県で4万986人、イドリブ県で3万3,271人、ハマー県で3万1,993人、タルトゥース県で3万1,369人が死亡しました。

...厳密な調査に基づいており、35万209人というこの数字は統計的に妥当であると我々は考えます。しかし、この数字はこの期間におけるシリアでの紛争関連の死亡者数の実際の総数ではなく、そう見るべきでもありません。あくまで実証可能な最小の数を示しており、実際の死亡者数を確実に下回っています。

我々が受け取った記録で部分的な情報しかないものは、我々の分析からは除外されましたが、まだ完全に文書化されていないより多くの死亡者数の存在を示しています。悲劇的なことに、自身の死について目撃者や証拠書類を残さず、その事をまだ明らかにできていない犠牲者が他にも多く存在します。」

5.1.3 シリア人権監視団（SOHR）は、自らを「独立し公平な、英国を拠点とする人権

機関」と称し、紛争期間を通じて死亡者数を監視している。2021年6月1日、SOHRは、紛争開始以来シリア全土で60万6,000人以上が死亡したとする記事を公表した。SOHRの方法論に関する情報は、同団体の「私たちについて」のウェブページで見ることができる。

- 5.1.4 また、「シリアにおける人権侵害を監視し、文書化」する「独立した人権機関」であると自称するシリア人権ネットワーク（SNHR）は、2021年6月14日時点で2011年3月以降に死亡した民間人は22万8,099人で、87.77%がシリア政権軍とイラン民兵によって殺害されたとしている。
調査の方法論の情報については、SNHRホームページの「SNHRについて」のセクションにあるSNHR調査方法論の資料を参照のこと。
- 5.1.5 上記のように、シリア紛争の死亡者数は20万人から60万人で、後半の場合は現在のシリアの人口の2%から3%を占める（人口統計の二つの推計に基づく）。情報源によって、紛争による死亡者数の報告方法は異なる。民間人と戦闘員の死亡者数を区別する情報源もあれば、そうでない情報源もあり、戦闘関連の死亡のみに焦点を当てた情報源もある。数字のばらつきは、紛争の複雑性と、様々な「組織」がデータへのアクセス、検証、文書化ができないことによる可能性があることに注意すべきである。

[目次へ戻る](#)

5.2 シリアの県・人口の地図

- 5.2.1 シリアの各県の人口密度を示した以下の地図が、ワールド・ポピュレーション・レビューにより公表された。CPITにより各県の名称が同地図に追加された。

[目次へ戻る](#)

5.3 領土の支配

- 5.3.1 2021年10月14日、武力紛争地域・事象データプロジェクト（ACLED）（「細分化データ収集・分析・危機マッピングプロジェクト」）は、国内各地の領土を誰が支配しているかを示し、2021年の第二四半期と第三四半期の間における紛争の主要な進展を強調する以下のインフォグラフィック（執筆時点で入手可能な最新のインフォグラフィック）を公表した。（注：このインフォグラフィックではシリア民主軍（SDF）をQSDとしている。）

[目次へ戻る](#)

5.4 2020年から2021年の主な暴力事件

a. 2020

- 5.4.1 2021年3月に米国国務省（USSD）が公開した、2020年の事象を扱ったシリアでの人権実践に関する報告書では次のように述べられている。

「政権軍と親政権軍は、2019年に開始されたシリア北西部の地域を奪還するための大規模な空爆と地上戦を続け、（2020年）3月の停戦仲介までに数千人の民間人を殺害し、100万人近くを強制避難させたが、同年の残りの期間はほぼ停戦状態が続いた。重火器の使用を伴う攻撃は、被害地の民間インフラを壊滅させ、既に悲惨な人道的状況を悪化させた。シリアとロシアの空爆は、病院、市場、学校、国内避難民の居住地、農場などの民間施設を繰り返し攻撃し、これらの場所

の多くは国連の衝突回避リストに含まれていた...国連のシリア調査委員会は、シリア政権、その同盟国であるロシア及びその他の親政権軍が、『人道に対する罪に相当する可能性のある』、『戦争犯罪を特徴とする』攻撃を行った可能性が高いとした。

...政権とつながりのある準軍事組織は、虐殺、無差別殺人、民間人の誘拐、性的暴力を含む極度の身体的虐待、不法な拘禁などの頻繁な違反行為や虐待を行ったと報告されている。ヒズボラを含む政権側の民兵は、民間人を死傷させる攻撃を繰り返した。

特にシリア北西部での政権の軍事行動を支援している間に、国連シリア調査委員会が『無差別かつ民間インフラの広範な破壊をもたらした』とする空爆による民間人の死亡に、ロシア軍は関与していた。これらの空爆は、病院、避難所、市場、住宅、その他の不可欠な民間施設を破壊し、医療用品・設備に損害を与え、重要な医療ネットワークを停止させ、深刻で有害な人道的影響・民間人への影響を伴う、十分に文書化された攻撃パターンに従っていた。」

5.4.2 同情報源は更に次のように述べている。

「アルカイダとつながりのあるタハリール・アル＝シャーム（HTS）などの武装テロ集団は、違法な殺害や誘拐、違法な拘禁、極度の身体的虐待、国連シリア調査委員会が『無差別』であったとする攻撃中の民間人の死亡、宗派のアイデンティティに基づく自宅からの強制避難など、広範な虐待を行った。ISISは2019年に領土面で敗北したにもかかわらず、違法な殺害、爆撃、誘拐を続け、時には民間人を標的にした。カーネギー財団は、ISISは新型コロナウイルス感染症の世界的流行により様々な軍隊が活動を縮小したことで生じた治安の不在から恩恵を受けたと推定した。

トルコの支援を受けたシリア北部の反政府武装集団は、クルド人やヤジディ教徒の居住者及びその他の民間人を標的としたと報告されている人権侵害を行い、その中には、民間人の恣意的逮捕や強制失踪、拷問、性的暴力、自宅からの強制避難、私有地の略奪や没収、拘束された民間人の国境を越えたトルコへの移送、民間人への断水、少年兵の募集、宗教的聖地の略奪や冒涇が含まれていた。

シリア民主軍の構成部隊、シリアのクルド人、アラブ人、トルクメン人の連合組織及びクルド人民防衛隊の成員を含むその他の少数派集団は、恣意的拘禁、腐敗行為、集会の自由に対する規制などの人権侵害を働いたと報告されている。」

5.4.3 2021年5月、ACLEDDは様々な情報源を引用して「シリア：10年を経て」と題した報告書を公表した。以下抜粋である。

「ACLEDDのデータによると、シリア北西部の紛争レベルは2019年と比較すると急落しているが、イドリブ県の飛び地は2020年も同国で最も不安定な地域の一つであった。2020年に同国で記録された組織的な政治的暴力事件のほぼ三分之一がイドリブ県で発生した。一方、南部の県、特にダルアー県では不満が暴力行為の原因となっていた。『イスラム国』（IS）は、シリアの中部と東部で年間を通じて活動を続け、都市部の拠点やシリアの砂漠で攻撃を行った。また、イスラエルは2020年、南部・中部の県におけるイランの塹壕に対してシリアへの空爆を拡大した。

2020年は、シリア北西部における反政府派とイスラム主義の派閥の最後の拠点に対する、政権軍と連合軍による軍事行動から始まった。2019年12月中旬に最

初に開始された攻撃により、政権軍は大幅に前進し、100万人近い民間人が避難を余儀なくされた...シリア北西部での戦闘の激化は、ロシアが支援する政権軍とトルコ軍の対立を引き起こし、これは2016年のトルコによるシリアへの直接軍事介入以来、最も重大な対立だった。犠牲者を出した一連の戦闘は、イドリブ県のバリユン地区にあるトルコ軍の陣地を狙った空爆が引き金となり、トルコ兵33人が死亡した。トルコは、政権軍の前進を覆すことを目的とした反撃を開始してこれに対抗した。トルコの無人機の使用は、政権軍と連合軍の民兵に多大な損失を与えた。その直後の2020年3月5日、トルコとロシアの間で停戦協定が締結された。

停戦協定とその後の戦闘の減少は、2020年の民間人の死亡者の減少に貢献した。ACLEDの記録によると、2020年のシリア全土での民間人を標的とした暴力行為による死亡者数の報告は二分の一に減少し、年間で1,980人以上が死亡した。これは主にシリア北西部における死亡者数の減少に起因すると言える。」

5.4.4 同じ情報源は更に次のように述べている。

「2020年3月以降、シリア北西部での政権軍と反政府集団の戦闘は大幅に減少したが、散発的な衝突と政権軍による連日の砲撃は年末から2021年にかけて続いた。2020年半ば、タハリール・アル＝シャーム（HTS）などのイスラム主義派閥や反政府派閥に対する政権軍や忠実な民兵による攻撃が再び増加し、同時にロシアによるイドリブ県への空爆が再開された。これらの行動は、シリア北西部におけるさらなる政権軍の前進を阻止することを目的とした停戦協定に違反した。」

[目次へ戻る](#)

b. 2020年12月～2021年1月

5.4.5 2021年2月18日、国連のSCは、2020年12月から2021年1月までのシリアにおける政治、人道、治安関連の動向に関する報告書を公表した。報告書は次のように述べている。

「北西部において、イドリブ県の緊張緩和地域での停戦期間は、空爆、火砲による砲撃、接触線を越えた時折の襲撃が散在していた。相互砲撃はM4高速道路の南側の場所に集中し、一部の砲撃は同高速道路の北側に位置する地域に向けられた。襲撃と地上の衝突は局地的、限定的で、断続的なままであった。

空爆は主にM4高速道路の南側の場所に集中し、一部はイドリブ県南部内の同高速道路の北側で行われたと報告されている。安全保障理事会によってテロリスト集団に指定されているタハリール・アル＝シャームは、地域の集団からの抵抗もあったが、イドリブ県の緊張緩和地域内での権力を更に強化したと報告されている。タルリファート市、バーブ市、マンビジ市の接触線では、火砲による砲撃や小型武器での射撃、石油精製所・貯蔵施設に対する攻撃が増加した。

...イドリブ県南部やハマー県西部での地上の攻撃と、国内北西部、北部、東部での様々な武装集団間及びそれら内部での武力衝突の結果、民間人が死傷した。ラッカ県のアイン・イッサ町での武力衝突は、その地域の民間人の死傷と避難を引き起こした。しかし、民間人の死傷者の大部分は、正体不明の加害者による車載即応爆弾を含む簡易爆発物による攻撃の結果であり、不発弾を含む爆発性戦争残存物の結果でもあった。簡易爆発物による攻撃の多くは、住宅地や地域の市場などの人口密集地で行われた。

...国内南西部では、政府の治安部隊や役人だけでなく、元反政府武装集団からの和解済みの戦闘員に対する暗殺や暗殺未遂事件も続き、緊迫した状況が続い

た。少なくとも10人の民間人と元反政府武装集団からの和解した戦闘員が、正体不明の加害者によって殺害された。また、政府主導の地方議会の議長2人が、正体不明の犯人による車での銃撃で死亡した。

イラク・レバントのイスラム国（ISIL、別名ダーイシュ）は、複数の地域で攻撃を続け、北東部の地方自治体とつながりのある地方議会の議長とその代理を殺害したと主張した。ISILは、国内中央部での二つの攻撃について犯行を主張した。一つがシリア・アラブ陸軍のバスを標的にしたもので、一つが燃料輸送トラックを標的にしたものであった...正体不明の加害者による、地域の部族指導者や名士に対する標的を絞った暗殺や攻撃が引き続き報告され、最近ではデリゾール市で発生した。

...OHCHRは少なくとも45件の事件を実証した。これらの事件において、様々な紛争当事者や正体不明の加害者による標的を絞った殺害、武力衝突、爆発性戦争残存物、簡易爆発物、地上の攻撃などを通じ、シリア全土で現在も続く戦闘の結果、女性6人と子供17人を含む民間人が少なくとも67人死亡し、女性11人と子供35人を含む民間人が少なくとも74人負傷した。少なくとも22人（36%）の民間人の死亡は、混雑した市場や住宅地における正体不明の加害者による簡易爆発物を用いた無差別攻撃と思われるものが原因であった。」

目次へ戻る

c. 2021年2月～2021年3月

- 5.4.6 2021年4月22日、国連のSCは、2021年2月から2021年3月までのシリアにおける政治、人道、治安関連の動向に関する報告書を公表した。報告書は次のように述べている。

「北西部では、イドリブ県の緊張緩和地域で戦闘が激化し、3月21日・22日には少なくとも30のコミュニティが火砲による砲撃と空爆の影響を受けた。3月21日、国連の支援を受けていたアレッポ県西部のアタリブ外科病院が砲撃を受け、全面避難・閉鎖を余儀なくされた。子供2人を含む7人の患者と訪問者がこの攻撃で死亡した。5人の医療従事者を含む少なくとも12人の民間人が負傷し、中には重傷者もいた。

...同日、多数の空対地ミサイルが、避難民キャンプ・居住地が密集する地域であるイドリブ県北部のバブ・アル＝ハワ国境検問所地域に通じる道路や、人道支援団体の事務所・倉庫に影響を与えた。これらのミサイルの一つは、人道支援物資の輸送に使われるトラックが停車していた場所に当たり、4台のトラックが破壊され、更に60台が損傷した。これらの空爆により、隣接していた食料などの人道支援物資が保管されていた非政府組織（NGO）の倉庫で火災が発生し、約2万5,000人分の支援物資に相当する四分の一の備蓄が破壊された。

...これらの事件の後、アレッポ市の近隣で、迫撃砲やロケット弾による攻撃が報告され、少なくとも民間人2人が死亡、17人が負傷した。シリア政府の軍事基地でも同様の攻撃が報告された。この激化の前後の期間中は、主にM4高速道路の南側における紛争当事者間の小衝突や、定期的な火砲による砲撃や時折の一線を越えた襲撃はあったものの、全体的な暴力のレベルは比較的低いままであった。M4高速道路の南側と北側の両方で空爆が行われた。イドリブ県での空爆も報告された。

...アレッポ県北部では、バブ市の接触線を越えて、相互砲撃、小型武器での射撃、襲撃が激化した。バブ市とジャラーブス市では、石油精製所・貯蔵施設に対する空爆やミサイル攻撃が激化し、またこれらの地域では高レベルの

簡易爆発物や車載即応爆弾による攻撃が引き続き報告された。アレッポ県のアフリーン市、アザーズ市、タルリファート市及びマンビジ市内、ラッカ県のアイン・イサ町周辺並びにハサカ県のアブ・ラシン町及びタル・タメル町周辺では、接触線に沿って相互砲撃と限定的な地上での衝突が続いた。シリア政府と北東部の事実上の権力組織との間では緊張がいくらか緩和された。合意を経て、カーミシュリー市とアレッポ市においてアクセス及び人道支援に対する相互規制が解除され、限られた数の拘禁者が解放された。しかし、合意後も散発的な対立や相互拘禁が発生するなど、双方の警戒姿勢は依然として高まっていた。

...イラク・レバントのイスラム国（ISIL）は、デリゾール県 ハサカ県及びホムス県東部の地方部一帯で、政府軍とシリア民主軍に対する待ち伏せ攻撃と暗殺未遂を続けた。

...OHCHRは、少なくとも177件の事件を実証した。これらの事件において、国内各地での戦闘の結果、23人の女性と32人の子供を含む少なくとも171人の民間人が死亡し、26人の女性と78人の子供を含む少なくとも257人の民間人が負傷した。これらの事件には、様々な紛争当事者や正体不明の加害者による標的を絞った殺害、武力衝突、爆発性戦争残存物、簡易爆発物、地上の攻撃などの事件が含まれる。地雷や不発弾を含む爆発性戦争残存物の爆発が、実証された民間人の死亡の主な原因であった（39%）。」

目次へ戻る

d. 2021年4月～2021年5月

- 5.4.7 2021年6月17日、国連のSCは、2021年4月から2021年5月までのシリアにおける政治、人道、治安関連の動向に関する報告書を公表した。報告書は次のように述べている。

「親政府勢力と非国家武装集団間の衝突や連日の火砲相互砲撃はあったが、イドリブ県の緊張緩和地域における暴力の全体的なレベルは比較的低いままであった。これらの事件のほとんどは、M4・M5高速道路に近い前線の両側に集中していた。安全保障理事会によってテロリスト集団に指定されているタハリール・アル＝シャームが政府軍の陣地を襲撃したとの報告があった後、4月下旬及び5月上旬に砲撃の増加が記録された。安全保障理事会によってテロリスト集団と指定されている組織の拠点とされる場所を含む、ハマー県及びイドリブ県の地方部で空爆が行われた。タハリール・アル＝シャームは、敵対勢力に対する治安のための軍事活動を続けた。連日の砲撃、新たな空爆、非国家武装集団間の内紛、住宅地や公共空間での爆発の危険のまん延は、民間人を危険にさらし続けた。

アレッポ県北部では、非国家反政府武装集団と親政府勢力間の時折の小衝突や小規模な相互砲撃が、パーブ市付近の前線を越えて続いた。アレッポ県のアフリーン市、アザーズ市及びタルリファート市では接触線に沿って相互砲撃や小衝突が激化し、民間人の死傷者が出たとの報告がある。

...複数の紛争当事者がイラク・レバントのイスラム国（ISIL）の集団による攻撃を受けた。デリゾール県、ラッカ県、ハマー県及びホムス県東部の地方部一帯で数十人の死傷者が出たとの報告がある。報告によると、ISILの構成部隊はハマー県地方部から多数の民間人と軍人を誘拐した。

...シリア南西部の状況は緊迫したままであり、民間人、政府軍及び旧反政府武装集団からの和解した戦闘員に対する攻撃や暗殺が続いている。ダルアー県全

域で緊張が高まり、全ての関与者・組織が高度の警戒姿勢を維持した。スワイダー県では誘拐や武力紛争が激化し、一部のみ地域指導者によって解決された。

...OHCHRは、186件の事件を実証した。これらの事件において、国内各地での戦闘の結果、15人の女性と36人の子供を含む少なくとも150人の民間人が死亡し、17人の女性と57人の子供を含む少なくとも154人の民間人が負傷した。これらの事件には、様々な紛争当事者や正体不明の加害者による標的を絞った殺害、武力衝突、爆発性戦争残存物、簡易爆発物、地上の攻撃を伴う事件が含まれる。民間人の死亡の大半（51%）は政府支配地域で文書記録されており、簡易爆発物による攻撃や戦争残存物の爆発、標的を絞った殺害によって引き起こされた。」

[目次へ戻る](#)

e. 2021年6月～2021年7月

- 5.4.8 2021年8月13日、国連のSCは、2021年6月から2021年7月までのシリアにおける政治、人道、治安関連の動向に関する報告書を公表した。報告書は次のように述べている。

「シリア北西部におけるイドリブ県の緊張緩和地域では、報告期間中に暴力行為が増加した。空爆は主にM4高速道路の南側で、ハマー県、ラタキア県及びイドリブ県の地方部で行われ、安全保障理事会がテロリスト集団に指定しているタハリール・アル＝シャームの拠点を含む軍事基地を攻撃し、民間インフラに損害を与えたと報告されている。また、イドリブ県の緊張緩和地域の接触線を越えた限定的な衝突や相互砲撃が増加した。7月15日にイドリブ県南部が砲撃され、8人の民間人が死亡し、5人が負傷したという報告があった。国連は、6月1日から7月19日の間に北西部で13人の子供を含む20人以上の民間人が死亡したと文書記録している。北西部での紛争の激化により、6月には2万人以上が避難し、この地域では2020年3月の停戦以来最大人数の避難となった。

報告期間中、アレッポ県北部の接触線を跨いだ、またそれに沿った襲撃、時折の小衝突、相互砲撃が継続的に激化した。6月12日、アフリーン市内のシファ病院が攻撃された。医療関係者を含む民間人が死傷し、病院の一部が破壊された。簡易爆発物を用いた攻撃も続いており、ジャラーブルス市、アザーズ市、アフリーン市では加害者不明の車載即応爆弾による攻撃が行われ、民間人が死亡した。バーブ市とアフリーン市の地域では、非国家武装集団の間で暴力的な内紛事件が続いた。3月以降の最初の事件では、アレッポ市内の民間施設がロケット弾の標的となった。

...シリア南西部の状況は緊迫の度を増し、政府軍と旧反政府武装勢力の双方に対する攻撃と殺害が続いている。6月24日以降、緊張状態は主にダルアー市のダルアー・アル＝バラド地区周辺に集中しており、ダルアー市では、非国家反政府武装集団の元成員が支配する地区周辺における政府軍の強化が報告された。7月28日、ダルアー・アル＝バラド地区での衝突により民間人の死傷者が出た。女性1人と子供4人を含む民間人8人が死亡し、子供2人を含む民間人6人が負傷した。7月28日、ダルアー国立病院が砲撃を受け、貯水タンクが損傷し、透析装置が動作不能になったと報告された。また、7月29日までに約1万500人が戦闘のために避難を余儀なくされたと報告されている。

...安全保障理事会によりテロリスト集団に指定されているダーイシュは、デリゾール県、ハサカ県及びホムス県東部の地方部で攻撃を続けた。ダーイシュの攻撃

によるエネルギーインフラの破壊に加え、兵士の死傷者も報告された。

...6月1日から7月26日までの期間で、OHCHRは191件の事件を文書記録した。これらの事件において、24人の女性と49人の子供を含む少なくとも153人の民間人が戦闘の結果死亡した。また、国内各地での戦闘の結果、女性49人と子供74人を含む少なくとも286人の民間人が負傷した。これらの戦闘には、様々な紛争当事者や正体不明の加害者による標的を絞った殺害、武力衝突、簡易爆発物や爆発性戦争残存物を用いた攻撃、地上での攻撃、空爆などが含まれる。」

- 5.4.9 2021年8月、国連人権理事会（UNHRC）は、2020年7月1日から2021年6月30日までの事件を調査した、シリアに関する独立国際調査委員会の報告書を公表した。同報告書は次のように述べている。

「親政府勢力は、無差別攻撃を開始して病院や学校などの民間インフラに損害を与え、クラスター兵器なども使用して燃料や人道支援物資などの住民の生存に不可欠な物へのアクセスを妨害し、国際人道法の『区別』の原則に違反していると考え合理的な根拠を同委員会は有している。また、民間人に死傷者を出す無差別攻撃は...戦争犯罪に相当する可能性がある。

さらに...親政府勢力が医療施設への攻撃を指示するという戦争犯罪を犯した可能性がある...と考える合理的な根拠を同委員会は持っている。」

目次へ戻る

f. 2021年8月～2021年9月

- 5.4.10 2021年10月21日、国連のSCは、2021年8月から2021年9月までのシリアにおける政治、人道、治安関連の動向に関する報告書を公表した。報告書は次のように述べている。

「シリア北西部のイドリブ県の緊張緩和地域で暴力行為が更に激化し、同時に新型コロナウイルス感染症患者が大幅に急増した。空爆と相互砲撃により、女性や子どもを含む民間人の死傷が続いた。空爆は主にM4高速道路の南側で激化し、ほぼ毎日民間インフラに損害を与えた。9月初めには、マアラ・ミラン市の国内避難民キャンプの外れにも空爆があったと報告されている。イドリブ県の緊張緩和地域では、反政府武装集団と政府軍・親政府勢力間の接触線を越えた相互砲撃と衝突が続いた。

アレppo県北部では、アフリーン地区南部の地方部での空爆を含む、相互砲撃、空爆、時折の小衝突、連絡線を越えた襲撃が激化した。2020年3月の停戦以来初めて、バーブ町とその周辺地域に暴力行為が及んだ。8月5日・6日には、砲撃により少なくとも24人の民間人が負傷し、民間人の住居に構造的損傷が生じた。簡易爆発物による攻撃も続き、バーブ市とアフリーン市では加害者不明の車載即応爆弾による攻撃で民間人が死亡した。

...シリア南部では、8月にダルアー県の一部、特にダルアー・アル=バラド地区で激しい砲撃と激化した地上戦により、約1万5,000人の女性と2万人以上の子供を含む3万8,000人以上が避難を余儀なくされた...9月初め、紛争当事者間の新たな合意の交渉を経て、ダルアー・アル=バラド地区の治安状況は安定した。しかし、銃撃戦、待ち伏せ、標的を絞った殺害など、いくつかの治安事件が南西部で引き続き報告された。

...安全保障理事会によりテロリスト集団に指定されているダーイシュは、デリゾール県、ハサカ県及びホムス県東部の地方部で攻撃を続けた。

...8月1日から9月26日までの期間で、OHCHRは206件の事件を文書記録した。これらの事件において、17人の女性と44人の子供を含む少なくとも126人の民間人

が戦闘の結果死亡した。また、女性24人と子供74人を含む少なくとも197人の民間人が負傷した。戦闘には、様々な紛争当事者や正体不明の加害者による標的を絞った殺害、武力衝突、簡易爆発物や爆発性戦争残存物を用いた攻撃、地上での攻撃、空爆などが含まれた。

...紛争当事者による軍事活動と暴力行為は、シリア全土の民間人と民間施設に深刻な影響を与え続けた。イドリブ県の緊張緩和地域やその周辺地域への断続的な砲撃や空爆、更には国内北部や東部における様々な武装集団間及びそれら集団内での戦闘により、民間人の死傷が続いた。これらの攻撃の多くは、民間人を標的にしているか、民間施設・住居の近くで行われたと思われる。」

[目次へ戻る](#)

g. 2021年10月～2021年11月

- 5.4.11 2021年12月15日、国連のSCは、2021年10月から2021年11月までのシリアにおける政治、人道、治安関連の動向に関する報告書を公表した。報告書は次のように述べている。

「シリアの北西部では戦闘が続き、新型コロナウイルス感染症患者も多いままだった。空爆と断続的な砲撃により、イドリブ県の緊張緩和地域とその周辺地域の女性や子供を含む民間人が死傷した。10月20日、イドリブ県アリーハー町での砲撃により、女性2人と少女1人を含む民間人13人が死亡し、学童を含む民間人21人が負傷した。

イドリブ県の緊張緩和地域において、また特にイドリブ県のM4高速道路の南側、アレッポ県のタルリファート市、ラッカ県のアイン・イサ町、ハサカ県のタル・タメル町において、反政府武装集団と政府軍・親政府勢力間の接触線を越えた相互砲撃や衝突が続いた。

...安全保障理事会によりテロリスト集団に指定されているダーイシュは、デリゾール県、ハサカ県及びホムス県東部の地方部で攻撃を続けた。

...10月1日から11月20日までの期間で、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、78件の事件を文書記録した。これらの事件において、7人の女性と27人の子供を含む少なくとも97人の民間人が戦闘の結果として死亡した。また、女性14人と子供37人を含む少なくとも127人の民間人が負傷した。戦闘には、空爆、地上の攻撃、簡易爆発物による攻撃、爆発性戦争残存物、武力衝突、標的を絞った殺害などが含まれた。」

[目次へ戻る](#)

h. 2021年12月～2022年1月

- 5.4.12 2021年12月9日、ACLEDDは2021年11月27日から2021年12月3日までの事象に注目した中東の地域概要を公表し、シリアに関して次のように述べている。

「シリアでは先週、正体不明の武装集団がアレッポ県地方部のマンビジ市で車載即応爆弾を爆発させ、民間人4人が死亡、トルコが支援する警察予備隊の隊員3人が負傷した。他の場所では、トルコの無人機による攻撃がハサカ県地方部のアル・バイダ地域にあるシリア民主軍（QSD）の拠点を標的とし、未知数のQSDの死亡者を出した。シリア南部では、学生が学校を、従業員が職場を離れる中、政権軍がダルア県地方部のナワ市をロケット弾で砲撃した。この砲撃により、教師1人を含む3人の民間人が死亡し、数人の民間人が負傷した。」

- 5.4.13 2022年1月13日、ACLEDは2021年12月11日から2022年1月7日までの事象に注目した中東の地域概要を公表し、シリアに関して次のように述べている。

「シリア北西部では、12月下旬及び1月上旬、ロシアの空爆がイドリブ県南部・西部及びアレppo県西部の地方部を襲った。イドリブ県西部のジスル・アッシュ・グール市にある仮設の国内避難民キャンプへのロシア軍の空爆は、避難民の子供3人を含む12人の民間人の死亡者を出した。一方、シリア北東部では、トルコ軍とトルコが支援するシリア国民軍（JWS）が、この1か月間、ハサカ県ラース・アル＝アイン地域の既存戦線に沿って、シリア民主軍（QSD）に対する攻撃を強化した。衝突と砲撃の応酬により、民間人はアブ・ラシン地域からハサカ市のより安全な地域への避難を余儀なくされた。シリアの砂漠地帯では、イスラム国（IS）がホムス県、ラッカ県、デリゾール県で過去3週間にわたって政権軍や親政権民兵軍に対する攻撃を強め、数十人の死亡者を出した。また、デリゾール県のアル・クサイバ地域付近で、政権とロシアの部隊に対する大規模なISの攻撃で、ロシア兵4人が死亡した。

シリア南部では、ダルアー県全域で正体不明の武装集団が民間人や政権軍の軍事要員・警備要員を標的にし続けた。ダルアー県全土で過去1か月間に記録された41件の政治的暴力事件の半数強が民間人を標的にしており、その結果、少なくとも19人の民間人が死亡した。

一方、スワイダー市では、12月下旬に警察本部付近で政権軍と地域の武装集団が衝突し、地域の民兵指揮官と政権軍兵士が1名ずつ死亡した。これは前日に政権軍が1人の男を逮捕し、市内で混乱を引き起こした後のことである。これとは別に、イスラエル軍はスワイダー市地方部のシャハバ町の南にある政権が管理するレーダー基地を砲撃し、政権軍兵士1人が死亡し、複数の兵士が負傷した。」

[目次へ戻る](#)

5.5 治安事件と死亡者数

a. 2021年の各県の治安事件

- 5.5.1 下記の表はCPITがまとめたもので、2021年にシリアで発生した治安事件の数
を示している。下記の地図はワールド・ポピュレーション・レビューが公表し
たもので、2021年に発生した治安事件数における各県の順位を示す数字が
CPITによって追加されている。（1＝治安事件数最大、14＝治安事件数最
小）。

- 5.5.2 この表はACLEDのデータエクスポートツールから取得した情報を使用して作成
された。治安事件には、戦闘、爆発／遠隔地からの暴力、抗議行動、暴動、民
間人に対する暴力、戦略的展開などがある。ALCEDは異なる治安事件ごとに次
の定義を提供している。

戦闘は、2つ以上の武装集団の間の暴力的な衝突である。戦闘の種類は、事象の
結果として区域の支配に変更がないか、非政府グループがある区域の支配を引
き継いだか又は政府がその場所の支配を再開したかによって区別する。

爆発／遠隔地からの暴力とは、爆発、爆弾、その他の爆発装置を使用して紛争
を行った事象を指す。これには、紛争に関与する手段が、標的が自らとその場
所を交戦したり防御したりする能力を奪うことによって非対称性を生み出すと
いう一方的な暴力事件が含まれている。

戦略的な展開には、略奪、和平交渉、要人の逮捕、非暴力的な領土譲渡、非

政府グループへの徴兵などの事象が含まれる。

抗議行動は、社会の成員による一般には組織化されていない行動を伴う非暴力のデモである

暴動は多くの場合、組織化されていない、組織に関係していない社会の成員による自発的な行動を伴う暴力的なデモである。

民間人に対する暴力は、非武装の民間人に対する暴力的な攻撃に関するものである。

- 5.5.3 治安事件の各々に関連する様々な事象の定義については「事象の定義」と題する文書を参照のこと。

シリアの各県における2021年の治安事件

b. 1人以上死亡した2021年の治安事件

- 5.5.4 以下の表は、ACLEDのデータエクスポートツールから取得した情報を使用してCPITがまとめたもので、2021年にシリアで1人以上の死亡者を出した治安事件の数を示している。（注：死亡者には民間人と戦闘員の両方が含まれる。）

シリア各県における1人以上の死亡者が出た2021年の治安事件

[目次へ戻る](#)

c. 2021年の各県の死亡者数

- 5.5.5 以下の表は、ACLEDのデータエクスポートツールから取得した情報を使用してCPITがまとめたもので、2021年におけるシリア各県の死亡者数を示している。（注：死亡者には民間人と戦闘員の両方が含まれる。）

2021年のシリア各県の死亡者数

- 5.5.6 以下の地図はワールド・ポピュレーション・レビューが公表したもので、2021年の死亡者数における各県の順位を示す数字がCPITによって追加されている。（1＝死亡者数最大、14＝死亡者数最小）。

- 5.5.7 2022年1月1日、SNHRは2021年の民間人の死亡者数とその原因となった組織を調査した報告書を公表した。報告書は次のように述べている。

「シリアにおける民間人の殺害は、2011年3月のシリアでの民主化を求める民衆蜂起の発生以来、11年連続で続いており、世界的に見ても最大級の死傷者数を出しており、シリア情勢の不安定さを示し、シリアが依然として民間人にとって世界で最も危険な国であり、依然として難民の帰還に全く適さない例外的に不安定で危険な場所であるという事実を強調している。2021年は民間人殺害率が前年より低下したが...SNHRは、2021年に229人の子供を含む1,200人以上のシリア民間人が殺害されたことを文書記録している。」

- 5.5.8 同情報源は、2021年の各県における民間人の死亡者数を示す以下の画像を作成した。

- 5.5.9 同情報源はさらに、各県における民間人の死亡に責任がある組織を示す以下のグ

ラフを作成し、次のように述べている。（注：どの組織が「その他の組織」に該当するかについては、5.5.8項の画像を参照のこと。）

「イドリブ県はシリアの他の県と比較して最大の死亡者数を記録し、2021年初頭以降の総死亡者数の19.35%を占め、イドリブ県における犠牲者の58%はシリア・ロシア連合軍によって殺害された。第2位はアレッポ県で約18%（2021年の民間人死亡者数のうち）、次いでダルアー県が16.5%、デリゾール県が15.5%、ハサカ県が12.12%であった。」

5.5.10 同じ情報筋はさらに、2021年に各組織が何人の民間人死傷者を出したかを示す以下の画像を作成した。

5.5.11 上記に加えて、SOHRは2021年12月23日に報告書を公表し、2021年の間にシリアで3,746人が殺害され、そのうち1,505人が民間人であったと述べた。ACLED、SNHR、SOHR間の情報の相違は、本紛争に関して信ぴょう性のある一貫した情報を得ることの難しさを浮き彫りにしている。

[目次へ戻る](#)

d. 2020年と2021年の比較

5.5.12 以下の表は、2020年と2021年のシリア各地の治安事件数と死亡者数（注：死亡者には民間人と戦闘員の両方が含まれる）を示しており、ACLEDのデータエクスポートツールを使用して作成された。（各治安事件の定義については、2021年の各県の治安事件数を参照のこと。）（注：2021年の各数値の横にある上向き又は下向きの矢印は、その数値が2020年と比較して増加したか減少したかを示す。）

2020年と2021年のシリア各地の治安事件数と死亡者数を比較した表

[目次へ戻る](#)

バージョン管理

消去

以下はこの覚書が消去された時期に関する情報である。

- バージョン1.0
- 2022年6月16日から有効

公式 - 機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内部での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密：セクションの終わり

このノートの最新バージョンからの変更点

治安状況に焦点を当てた個別CPINの最初のバージョンである。

[目次へ戻る](#)